

チャレンジ市役所「新発想」研究塾

2014

政策提言報告書



郡山市政策開発部政策開発課

目 次

◆ チャレンジ市役所「新発想」研究塾 2014 報告	1
• Aグループ	1
• Bグループ	19
◆ 活動の経過	36
◆ 研究塾生の感想	40
◆ 資料	42
• チャレンジ市役所「新発想」研究塾設置要綱	
• チャレンジ市役所「新発想」研究塾 2014 実施要領	
• チャレンジ市役所「新発想」研究塾 2014 研究塾生名簿	



“彩” エネで新たな魅力の創出！

Made in KORIYAMA

チャレンジ市役所「新発想」研究塾 Aグループ

開発建築指導課

技査 菅野 長睦

農業振興課

技師 松井 沙織

国民健康保険課

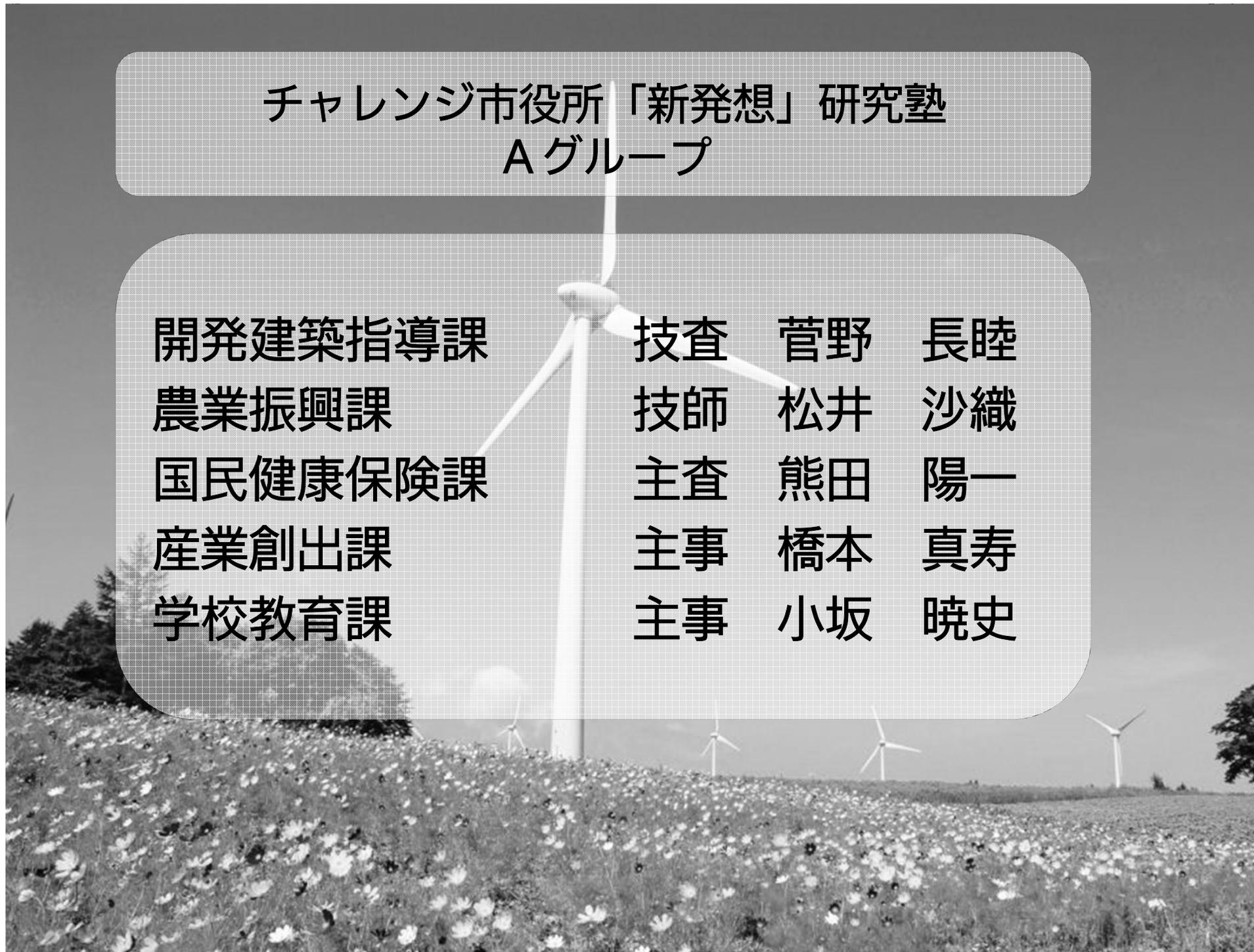
主査 熊田 陽一

産業創出課

主事 橋本 真寿

学校教育課

主事 小坂 暁史



提案概要

1 テーマ設定の経緯

東日本大震災後の本市は、人口減少、原発への不安、風評被害などによりまちの魅力が低下。

一方、2014年4月に産総研福島再生可能エネルギー研究所が本市に開所し、新しい産業の集積と復興の加速が期待されている。

2 現状と課題

① エネルギーに関する市民の認知度や満足度が低い

② 地域資源を十分に活かしていない

③ 研究者等の暮らしも含めた総合的な支援が必要

エネルギーについて考える発想の転換が必要



3 復興のための将来像

「必要な電力・熱は自分たちで作り、足りない分は地域で融通または購入する」

「2016年の電力小売自由化後も、エネルギーを自分で選べる まち・市民」

4 私たちの提案

STEP1

エネ×コン

誇りを持てる地域資源の発掘

STEP2

はやまーゼα、エネちゃん

快適な研究環境づくりの支援

STEP3

地中熱まちづくり、KEMS計画

地域エネルギーモデルの構築

効果

- ・エネルギーに対する考え方の転換
- ・自主性の創造
- ・研究者等が家族で快適に住める環境
- ・新エネルギー活用の効果を実感

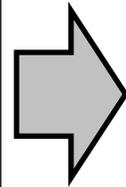


”彩”エネのまち こおりやまへ

■ 背景（１）

東日本大震災・原発事故後の郡山市…

- 人口減少
- 原発への不安
- 風評被害



まちの魅力や活力の低下



■ 背景（2）

東日本大震災・原発事故による国のエネルギー政策の転換

平成22年6月：エネルギー基本計画（第三次）

- ・原子力及び再生可能エネルギー等由来のエネルギーを50%以上へ

東日本大震災の発生後

平成26年4月：エネルギー基本計画（第四次）

- ・積極的な省エネルギー、再生可能エネルギーの導入で、可能な限り原発依存を低減

- ・化石燃料から再生可能エネルギーへ。
- ・福島県は2040年までに再生可能エネルギー導入率 100% を目標に！

■ テーマを考えたきっかけ (1)

東日本大震災からの復興の基本方針を受け、
2014年4月に再生可能エネルギーの拠点が郡山に！

新しい
産業の
集積



復興へ
の貢献

産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所



■ テーマを考えたきっかけ (2)

実は郡山には震災前から再エネ関連施設が！

▶ 布引風の高原風力発電所

- ・ 総発電量65,980kwを誇る、
日本国内で2番目に大きな風力発電所

約35,000世帯分の
年間消費電力量に相当！

▶ 日本大学工学部

- ・ ロハスの家（健康で持続可能な生活）
- ・ 浅部地中熱利用（産学官共同研究）

国の大型プロジェクト！

■ 郡山の再生可能エネルギーの関心度は？

◆研究施設の見学者数

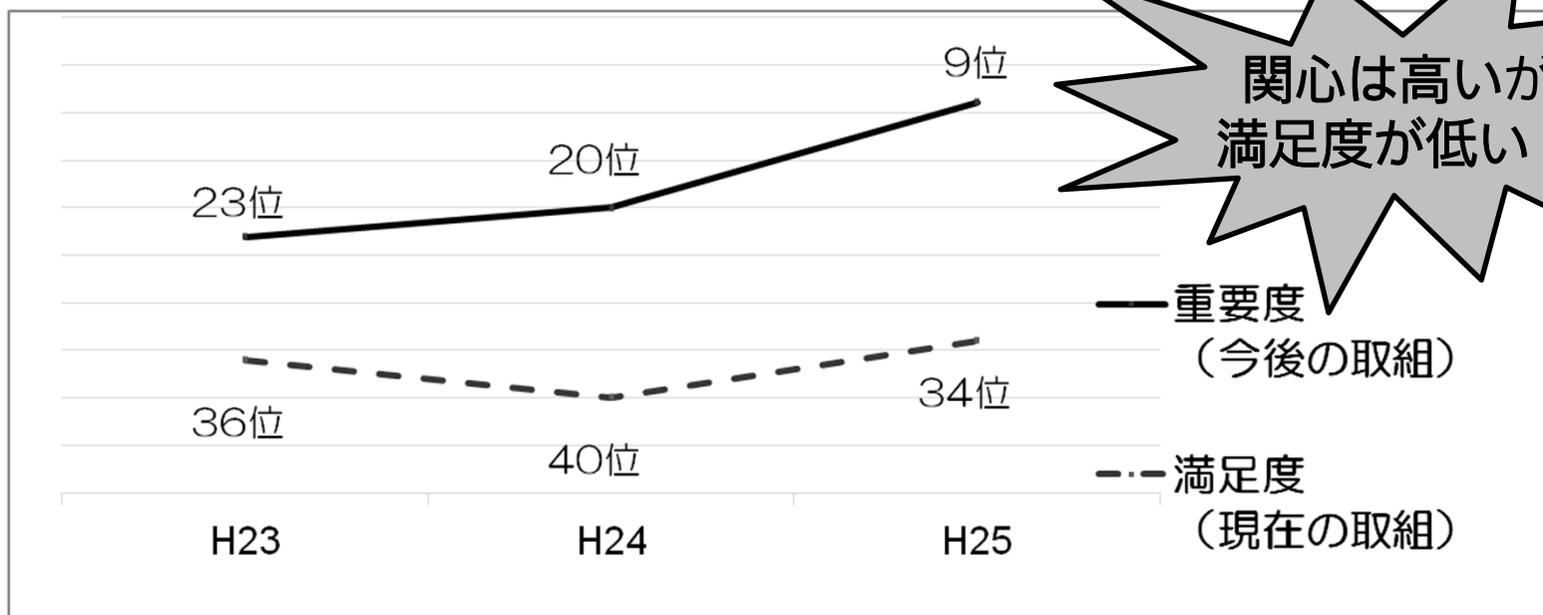
- ・福島再生可能エネルギー研究所

見学者数 約190団体、約3,600人（2014年4月～11月現在）

- ・日本大学工学部

見学者数 456団体、7,527人（2009年～2014年9月現在）

◆再生可能エネルギーの市民満足度調査結果(H23～H25)



■ 郡山市ではどんな取り組みをしているの？

- ▶ 産業技術総合研究所との連携協定
- ▶ 日大工学部との研究開発に関する協定
- ▶ 公共施設への再生可能エネルギー導入
- ▶ エネルギービジョンの策定
- ▶ 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業



(産総研)



(日大工学部)

■ 私たちが考えた課題

- ① エネルギーに関する市民の認知度や政策への満足度が低い
- ② 地域資源を十分に活かせていない
- ③ 研究者等の暮らしも含めた総合的な支援



■ 郡山にある先進地!

▶ 産総研（再エネ研究のフロンティア）

- ・ 世界最先端の研究開発
- ・ 海外からも多く研究者が集まる

▶ 日大工学部（浅部地中熱がアツイ）

- ・ 地元企業と連携した技術開発



(産総研での研修)



(日大工学部での研修)

■ 私たちの先進地視察

- ▶ 浜松市（太陽光発電普及率トップクラス）
- ▶ 飯田市（大火を教訓とした住民自治力）
- ▶ 堺市（学校跡地にエコモデルタウン出現）
- ▶ 豊田市（再エネ技術が結集）



■ 私たちの先進地視察 ①

～浜松市～

- ① 日照時間日本一の地域特性を生かし、太陽光発電導入日本一を目指す！
(2011年は2,386時間)



- ② HEMS・BEMSの導入補助でエネルギーの最適利用の推進

～飯田市～

- ① 再生可能エネルギー導入を条例化
→市民が再エネ資源を主体的に活用できる「地域環境権」を定める
- ② 先進的な「飯田発」事業が多数



■ 私たちの先進地視察 ②

～堺市～

- ① 消費を抑えた「省エネ」ではなく
発展的な街づくりをすすめる
『クールシティ・堺』の実現をめざす
- ② 学校跡地を利用したモデルタウン



～豊田市～

- ① 未来の技術の見える化
「とよたエコフルタウン」で体感できる
- ② キャッチフレーズ
『ミライのフツーを目指そう』
→市民自らが取り組みを進めるきっかけに



■ 私たちの提案

“彩” エネで新たな魅力の創出！！

① 誇りを持てる地域資源の発掘

人・まちの魅力をUP！

② 快適な研究環境づくりの支援

研究拠点が集まるまち

③ 地域エネルギーモデルの構築

再生可能エネルギーを活用したまちづくり



■ 私たちの提案

将来都市像

必要な電力・熱は自分たちで作る
足りない分は地域で融通または購入する



2016年の電力小売自由化後も
エネルギーを自分で選べる まち・市民



STEP3 地域エネルギーモデルの構築

STEP2 快適な研究環境づくりの支援

STEP1 誇りを持てる地域資源の発掘

■ 具体的な提案内容

① エネ×コン

- (1) コンパニー
- (2) コンクール
- (3) コンツェルト

② 研究環境づくりの支援

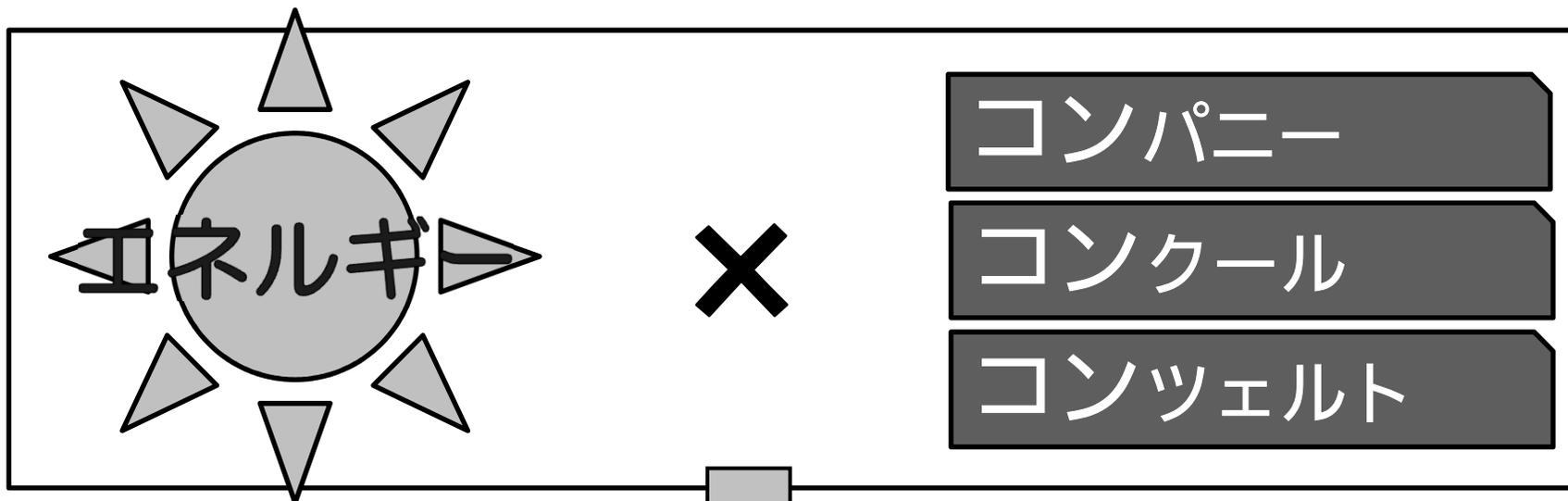
- (1) はやまーゼ α
- (2) エネちゃん

③ 彩（さい）エネ導入推進事業

- (1) 地中熱まちづくり事業
- (2) KEMS計画
(コオリヤマ・エネルギー・マネジメントシステム)

■ 提案内容①

エネ×コン



- ① エネルギーを考える「きっかけ」づくり
- ② エネルギーを「デザイン」
- ③ エネルギーと「楽しい」をつなぐ

人・まちの魅力をUP!

■ 提案内容①

エネ×コン

(1)

エネルギー

×

コンパニー



- ① 再生可能エネルギーを使用して、まちなかイベントを開催！
- ② 郡山産の食材・特産品などの販売会を実施！
- ③ 資源エネルギー庁の「グリーンエネルギークリスマス」に参加！



(安積国造神社の表参道)



(開成マルシェ)



テーマは
「全部郡山産！」

郡山
シティ・シンフォニー
楽団

■ 提案内容①

エネ×コン

(2)

エネルギー

×

コンクール



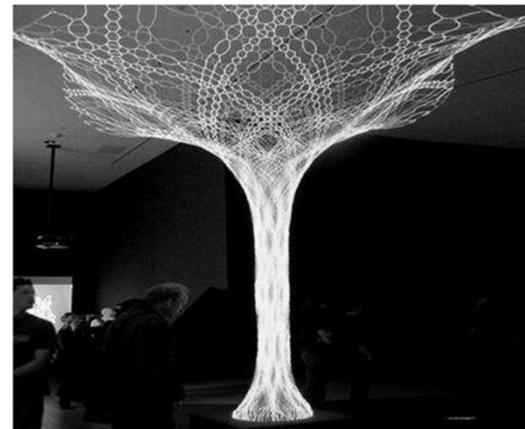
- ① 無機質になりがちな再エネの設備にデザインをプラス！
- ② 受賞者には本格的なカタチにする支援をする



(太陽光と風力を使い
発光するオブジェ)



(ソーラーパネルドーム)



(太陽電池式オブジェ)

エネルギーにデザインを！

■ 提案内容①

エネ×コン

(3)

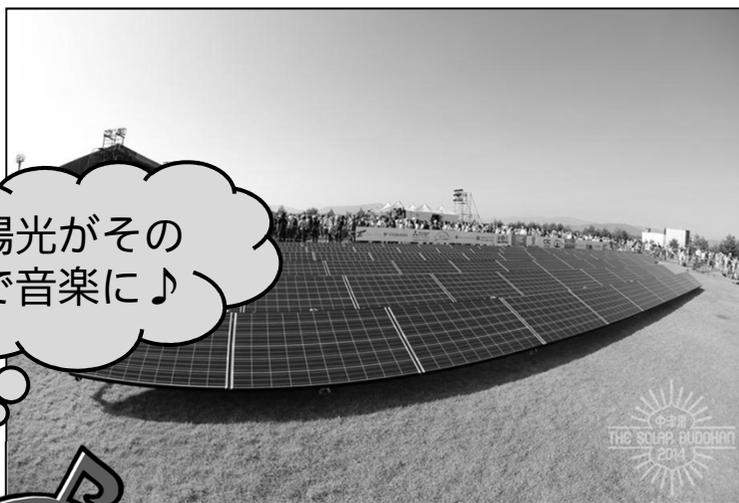
エネルギー

×

コンツェルト

- ① 郡山といえば音楽のまち！
「エネルギー」と「音楽」の融合！
- ② 太陽光音響設備を使った自由参加型音楽イベント

太陽光がその
場で音楽に♪



またみんな
演奏したい…



(中津川 THE SOLAR BUDOKAN)

楽しいとエネルギーをつなぐ！

■ 提案内容② ～研究環境づくりの支援～

(1) はやまーゼ α

きっかけは
産総研!

「新たな出会いや情報交換の場」

はやまーゼ 研究者版

はやまーゼ 海外版

- ・初めて郡山に来ても安心できる受け入れ体制の整備
- ・同じ境遇にある人々の「出会いの場」
- ・行政手続き・子育て支援など総合的な支援



(はやまーゼ)



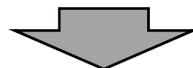
(産総研研究者)

■ 提案内容② ～研究環境づくりの支援～

(2) エネちゃん (エネルギーちゃんねる)

産学金官連携の「見える化」

「郡山市 YouTube チャンネル」の有効活用



- ・ 地域で行う研究開発・実証実験を紹介
- ・ そこで働く「ひと」の見える化

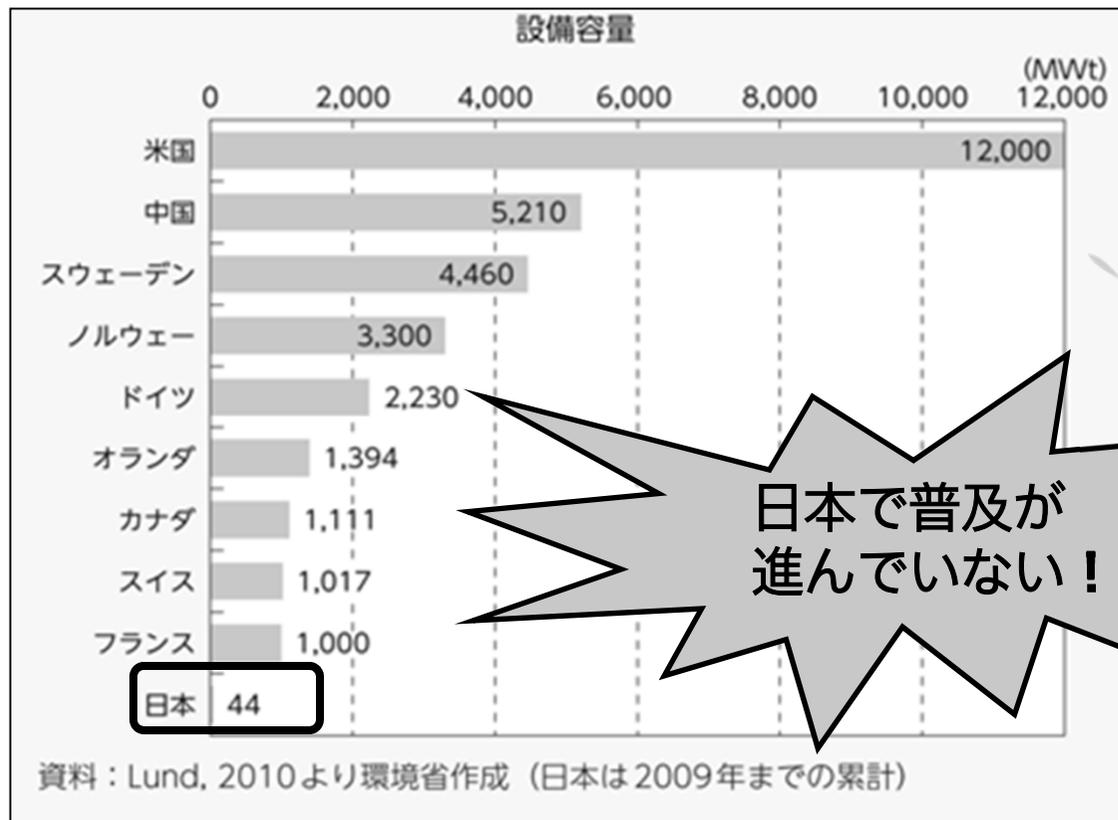


■ 提案内容③ ～ “彩” エネ導入促進事業～

(1) 地中熱まちづくり事業

地域の技術を最大限まちづくりに反映

- ・世界の地中熱ヒートポンプの普及状況



米国の設備容量12,000MW tは同国家庭用（12kW t）100万台に相当
日本は2011年までの累積で、設置件数990件（環境省,2014）

■ 提案内容③ ～ “彩” エネ導入促進事業～

地中熱の融雪設備を導入し問題点を解決

- ・ 路面凍結車道への適用



(新潟県新潟市)

たとえば…

国の補助事業を活用！

地熱・地中熱等の利用による低炭素
社会推進事業（環境省）
対象経費の3分の2を補助

- ・ おもいやり駐車場へ適用



(富山県滑川市)

- ・ バス停への適用



(青森県弘前市)

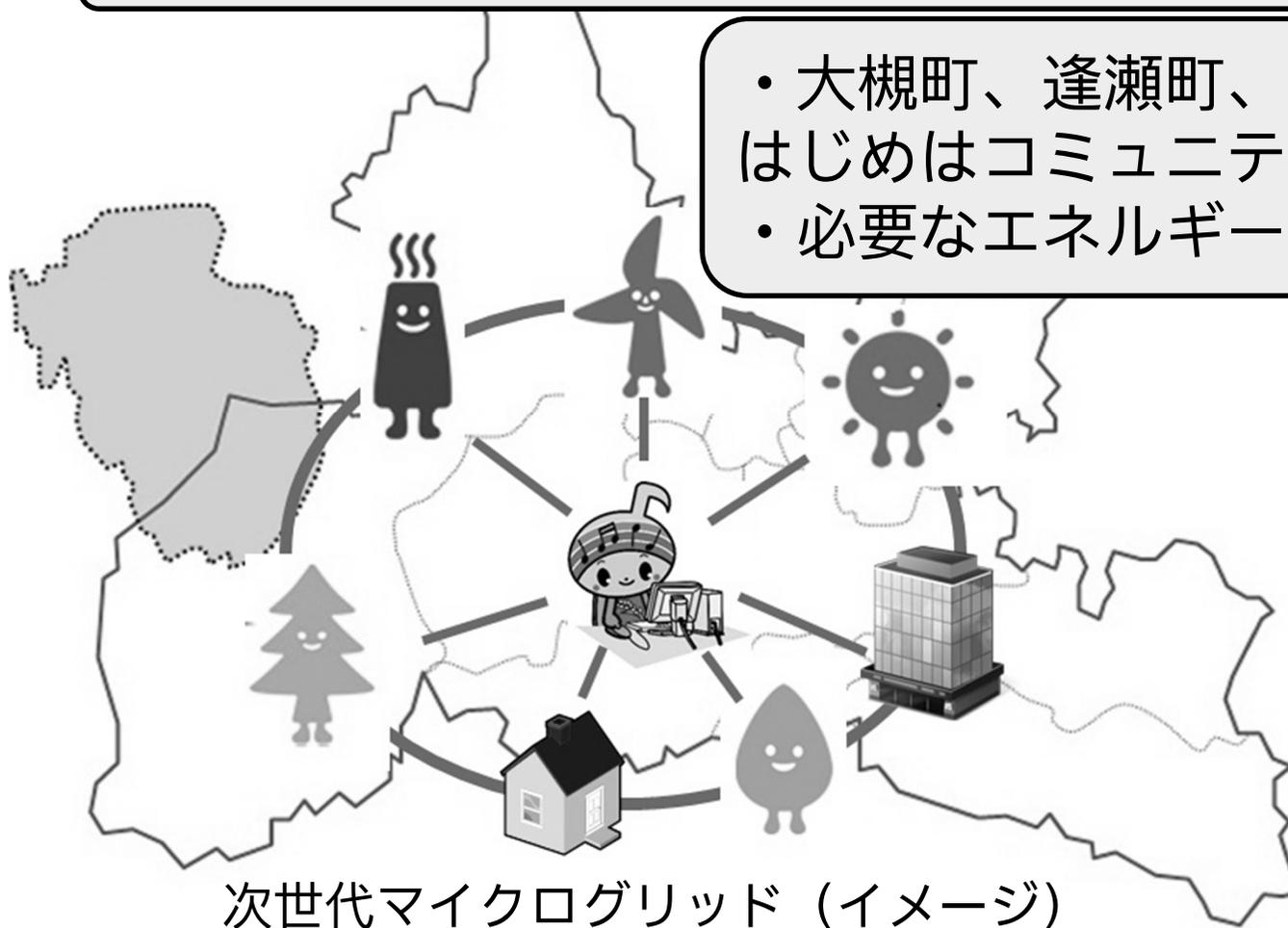
■ 提案内容③ ～“彩”エネ導入促進事業～

(2) KEMS計画

(コオリヤマ・エネルギー・マネジメントシステム)

地域の特徴を活かしたエネルギーシステムの構築

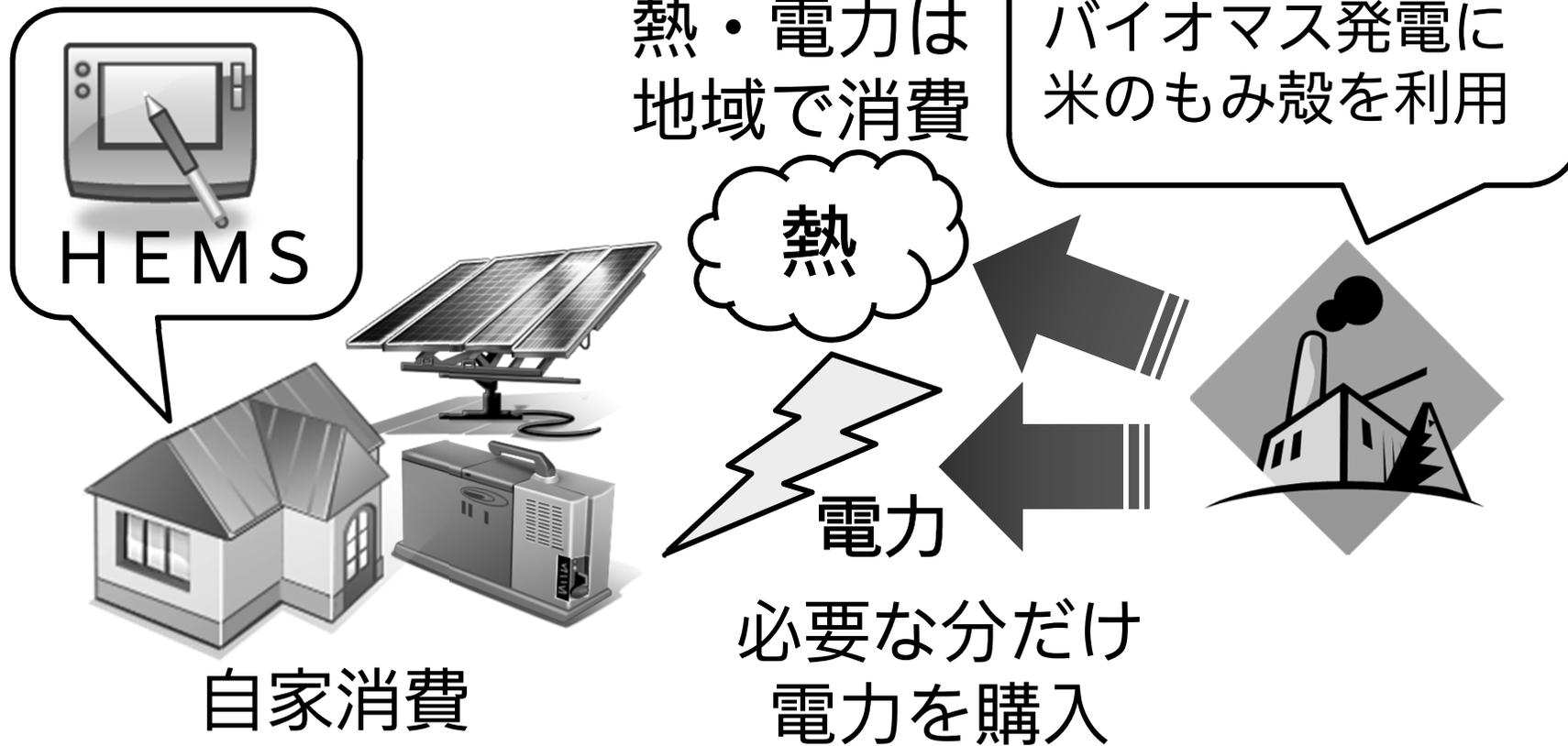
- ・大槻町、逢瀬町、安積町…
はじめはコミュニティー単位から
- ・必要なエネルギーを地域で賄う



次世代マイクログリッド (イメージ)

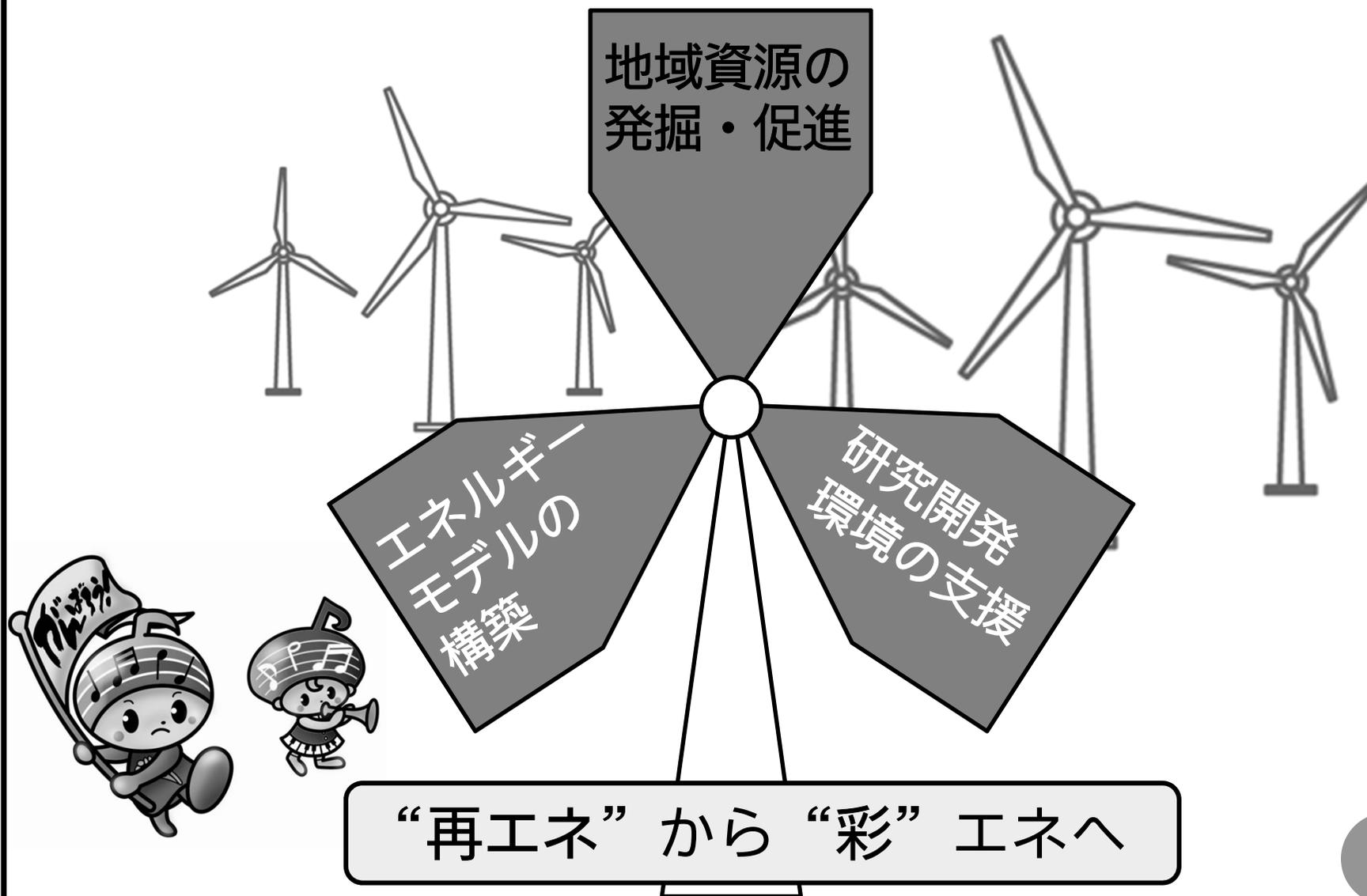
■ 提案内容③ ～ “彩” エネ導入促進事業～

(2) KEMS計画



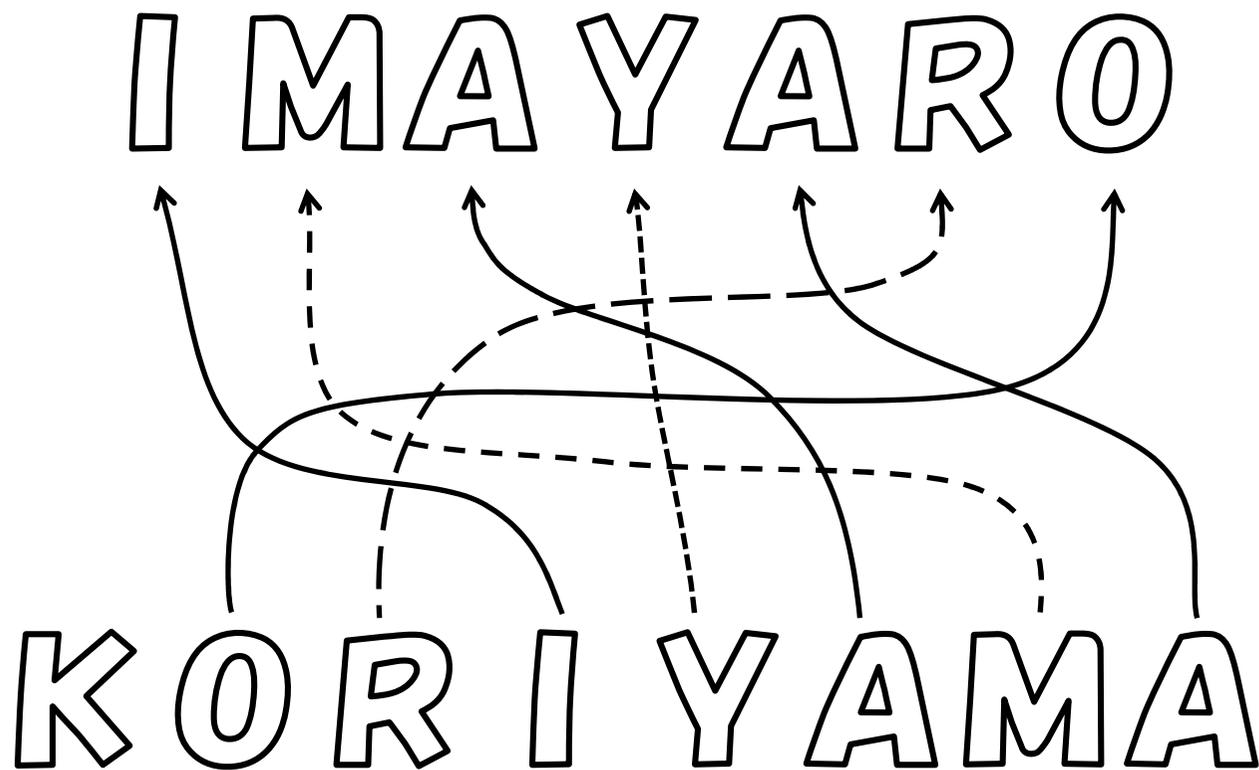
必要な電力は自分たちで作る。
足りない分は地域で融通するか一部購入する。

■ まとめ



■ キャッチフレーズ

I M A Y A R O
K O R I Y A M A



■ キャッチフレーズ



■ おわりに

ご協力ありがとうございました！！！！



浜松市



豊田市



堺市



飯田市



おわりに

私たち A グループは、再生可能エネルギーを活用して、まちの魅力を創出する、というテーマについて調査研究を行いました。

全国的に再生可能エネルギーについての関心度は高まっており、活用事例は非常に多くありますが、どのようにすれば郡山市としての独自の魅力を発信していけるかを、先進地視察やグループ内での議論を通して考えを深め、この提言としてまとめました。



私たちが最も重視したのは、市民意識の向上です。再生可能エネルギーに触れるきっかけを作り、再生可能エネルギーを身近に感じられるような施策を進めていくことにより、全ての人々がそれぞれの立場から新しいアイデアを生み出し、地域の活力を高めることにつながる、という郡山の未来の姿をイメージしています。

今回の研究塾を通して、政策立案の難しさや様々な意見に触れ、貴重な経験をさせていただきました。この経験を生かして、今後もそれぞれが課題解決能力の向上に努めていきたいと考えております。

最後になりましたが、先進地視察において、ご多忙中にもかかわらず丁寧に対応くださった各市の皆様、産総研及び日大工学部の皆様に深く御礼を申し上げます。

また、調査研究にあたり、現在の市の施策や見通しなどを御説明くださった各課の担当者の皆様、毎回、さまざまなアドバイスをいただきました政策開発課の皆様、そして、毎週の研究会や先進地視察等に私たちを快く送り出してくださいました職場の皆様にも深く感謝を申し上げます。

皆様本当にありがとうございました！！



やっぱい郡山だばい！



～若い力。無限大の可能性～

チャレンジ市役所「新発想」研究塾Bグループ

こども部こども育成課 主事 滝田 哲也

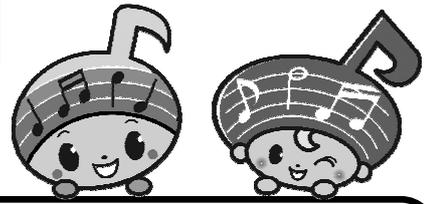
保健福祉部介護保険課 主事 相楽 希

農林部農業政策課 主査 吉田 滋

下水道部下水道維持課 技査 鈴木 亮介

生涯学習部総務課 主事 熊田 有希

提案概要

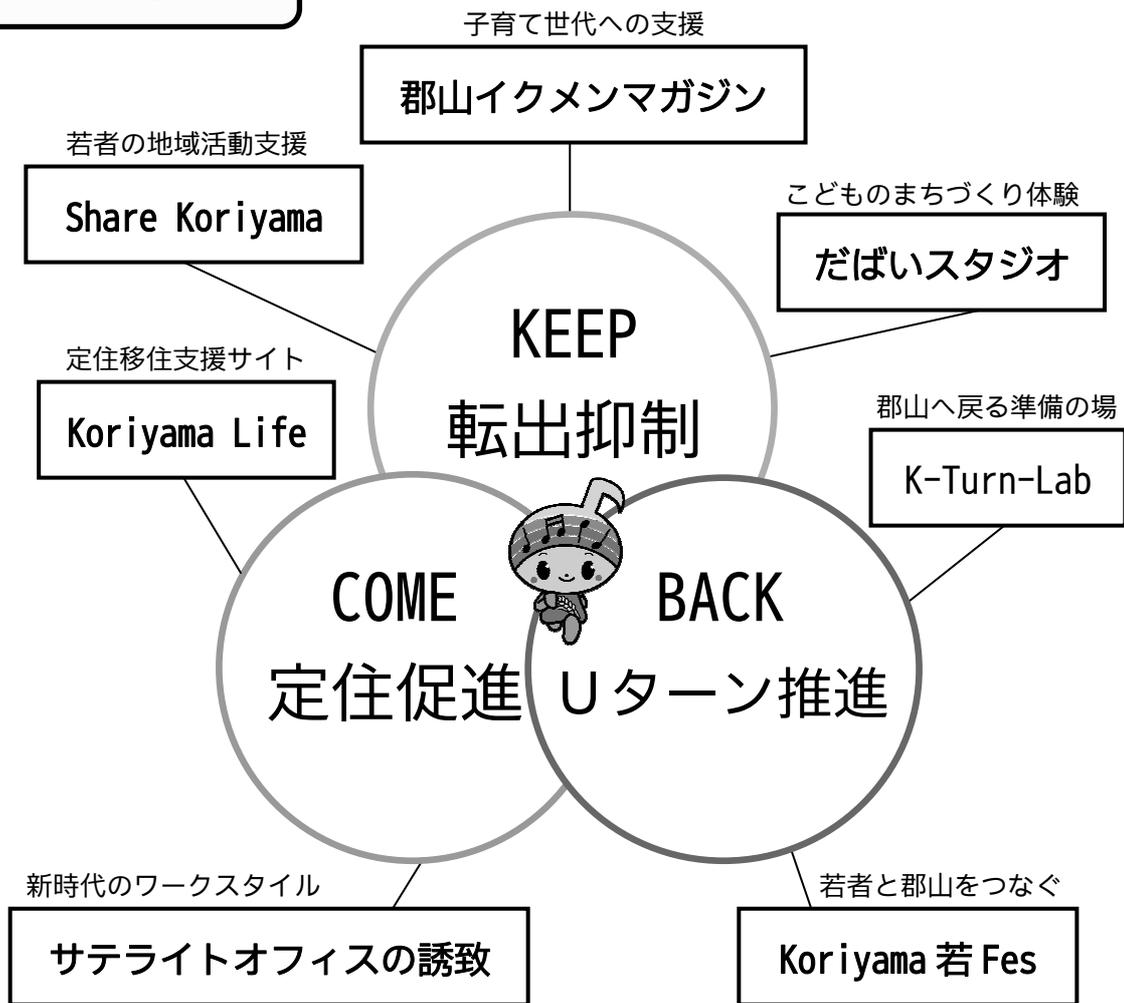


現状・背景

東日本大震災の影響により、本市の人口は減少した。また震災の影響以外にも少子化や、若者の都心部への流出などによる若年人口の減少が、多くの地方の自治体が抱えている問題となっており、本市においても市の財政、地域経済への影響及びまち全体の活力の低下が懸念されている。

そこで、若者の減少を防ぐために地元愛を醸成し、転出抑制、定住促進及び本市へのU・I・Jターンを促すための施策等が必要であると考えた。

提案内容



テーマ設定の経緯 ～日本創成会議～

「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」

2040年までに
若年女性（20～39歳）が5割以上減少

↓
消滅可能性



「まち・ひと・しごと創生本部の設置」

人口急減・超高齢化に対し、政府一体となり取り組む
以下、3つの視点から、自律的で持続的な地方を創生する

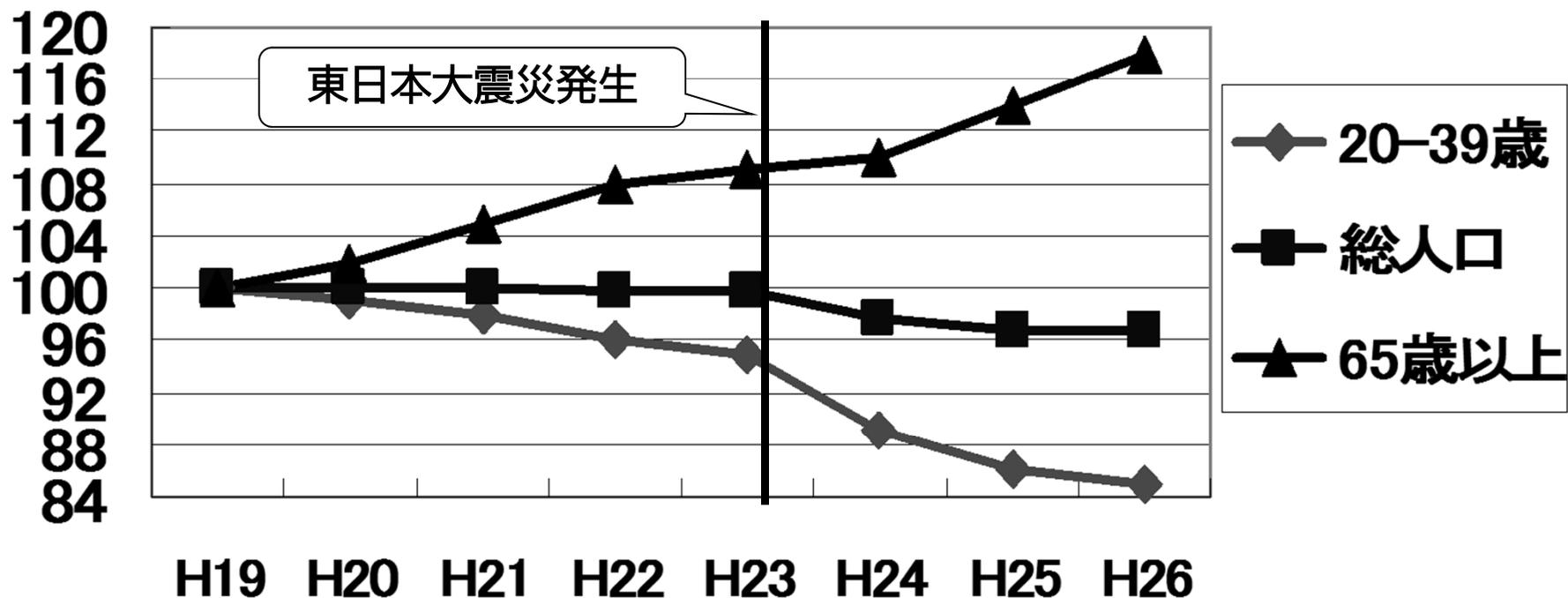
若い世代の
就労・結婚・子育て
の希望の実現

「東京一極集中」
の歯止め

地域の特性に
即した地域課題
の解決

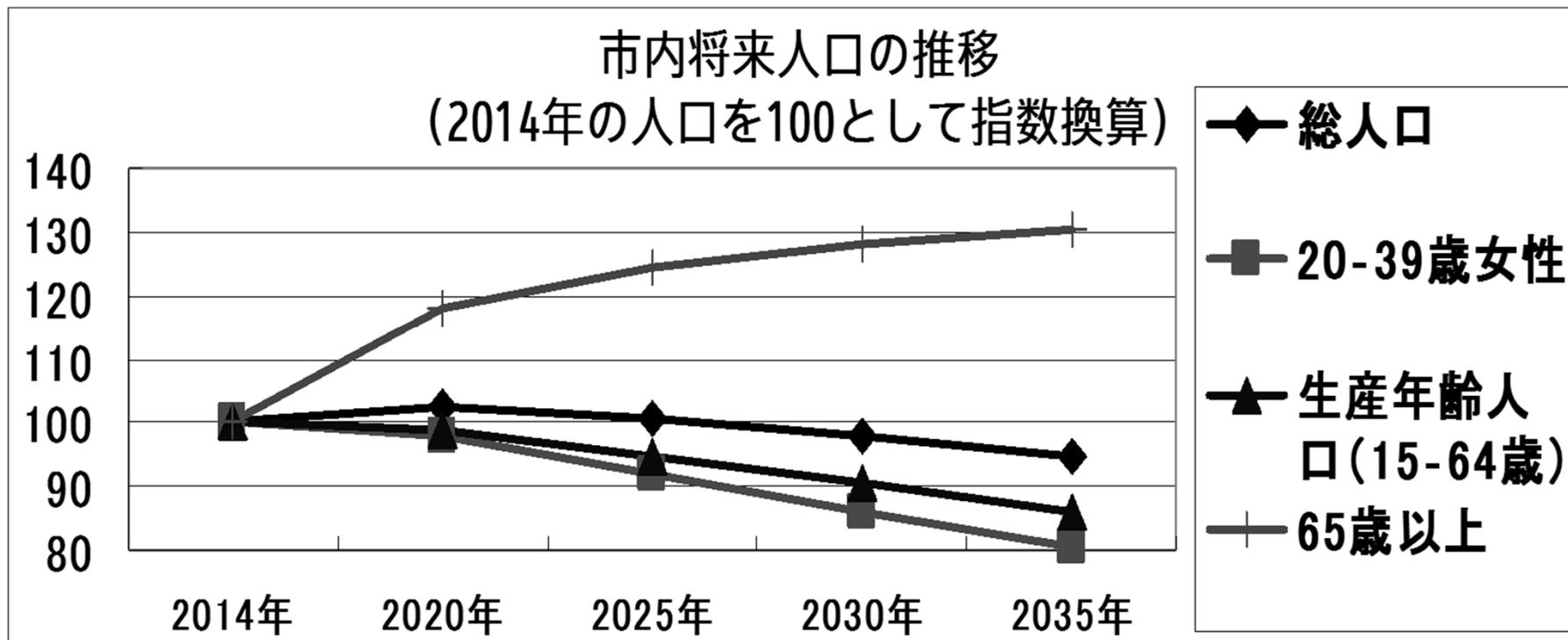
市内人口推移

(H19の人口を100として指数換算)



【資料】毎年1月1日の住民基本台帳人口

テーマ設定の経緯 ～本市の将来人口～



	2014年	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口	324,374	332,681	326,065	317,707	307,691
20 - 39歳女性	38,041	37,194	35,019	32,757	30,522
生産年齢人口 (15 - 64歳)	208,515	205,863	197,492	188,787	179,262
65歳以上	72,544	85,481	90,140	92,785	94,543

【資料】 国立社会保障・人口問題研究所、郡山市住民基本台帳

テーマ設定の経緯 ～地域経済への影響～

就業者数減少の原因は・・・

	平成17年	平成22年	増減
就業者数	159,643	144,621	▲15,022
完全失業者数	10,411	12,662	2,251

【資料】郡山市国勢調査人口推移



退職者数 > 新卒就職者数

現役世代の減少 ⇒ 就業者数の減少
⇒ 小売販売額の減少

テーマ設定の経緯 ～若年人口増加対策～

本市においても・・・

- ・ 現役世代が減少し、高齢者が増加
- ・ 地域経済の停滞
- ・ 市税減収、社会保障費の増加

若者にとって明るい将来像が描けない



若年人口増加対策が必要!!

本市の主な人口減少対策

〔結婚・出産支援〕

- ・ 農業後継者縁結び事業
- ・ ウェルカム赤ちゃん事業



〔子育て支援〕

- ・ 郡山市第一子保育料無料化・軽減事業
- ・ 赤ちゃんニコニコステーション事業
- ・ 事業所内保育施設支援事業

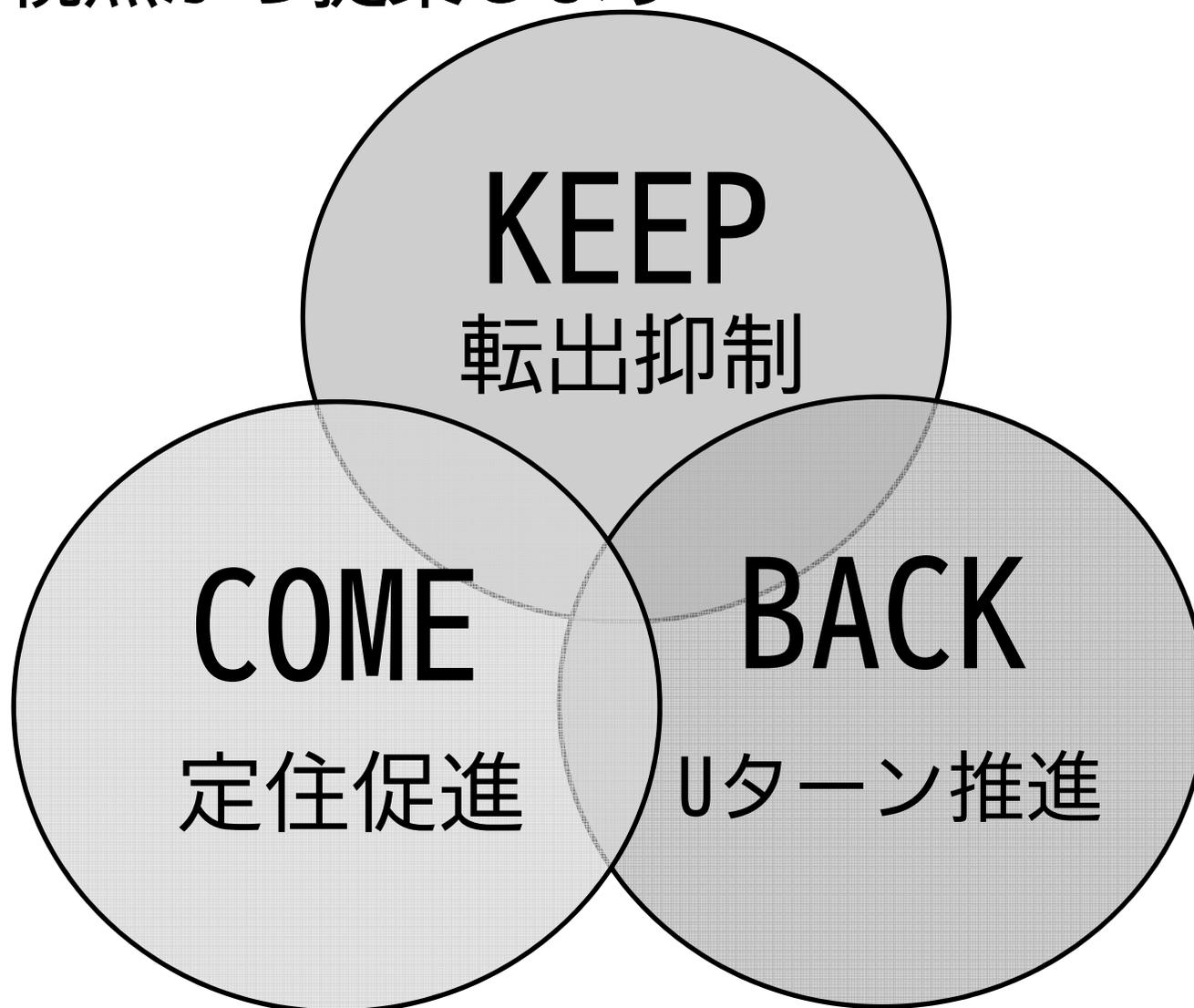
〔住宅支援〕

- ・ 市営住宅入居の優先選考



私たちの提案について

3つの視点から提案します



若年人口の増加 地域の活力強化 まちの魅力創出

KEEP

転出の抑制に向けて

郡山の明日を担う3つの世代

子ども

・子どもがまちづくりを考える

若者

・若者が活動するまち

子育て世代

・育児男性（イクメン）のまち

KEEP

提案その1

～子どもがまちづくりを考える～

子どもの興味や関心



友達との遊び
工作活動

住んでいるまちへ興味を持ってもらうために・・・

遊びや工作活動を体験できるワークショップの開催

等身大のまちづくり体験

だばいスタジオ

子どもたちが自らまちづくりを計画し、
設計・建築し、そこで遊びながら生活をする場

①計画



②設計・建築



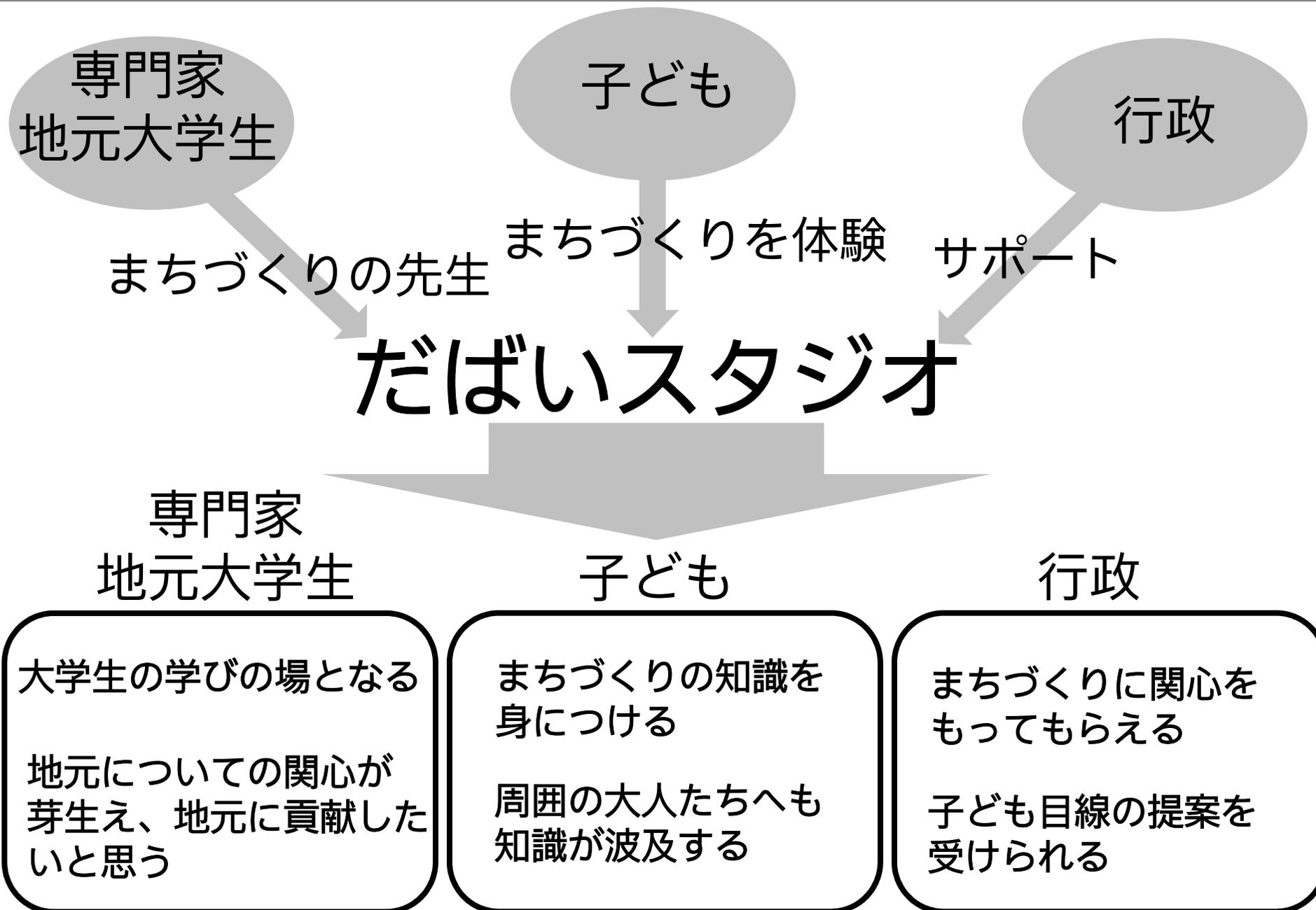
③生活



子どもたちが遊びや工作を通して
“まちづくり”に興味や関心をもつ

KEEP

提案その1 ~子どもがまちづくりを考える~



若者が生活を楽しむために必要なことは？

- ・ 家族や友人、他者との関係（第1位）

【資料】20～30代に対する博報堂調査

若者がやりたいことは何なのか？

- ・ 社会の一員として役立ちたいと思っている（65%）

【資料】20～30代に対する内閣府調査

地域活動の機会や支援制度があると幸福度が高い

【資料】博報堂、慶応義塾大学共同調査

若者が住みたいまちとは？



家族や友人との絆が生まれ
社会貢献できるまち



KEEP

提案その2 ～若者が活動するまち～

若者が集い地域活動する場「Share Koriyama」

～若者社会貢献の場～

⇒ 地域の抱える課題等に気付き、その解決に向け、
学び合い活動する場

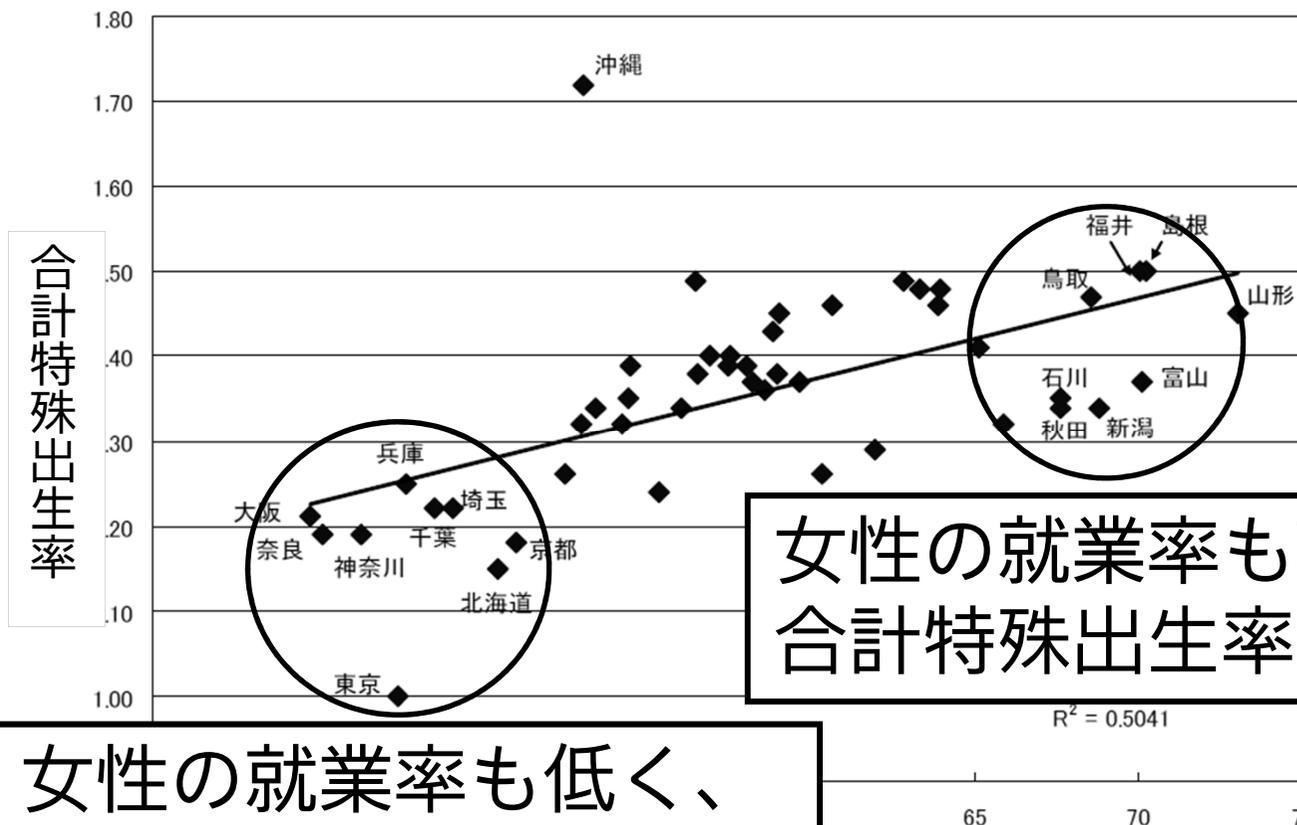
例) 閉館した温泉施設の
再開に向けた活動を実施 など



仲間や地域との「絆（仲間）」が育まれ、生活が楽しくなり

若者が住みたいまちへ

都道府県別既婚女性就業率と合計特殊出生率



女性の就業率も高く、
合計特殊出生率も高い

女性の就業率も低く、
合計特殊出生率も低い

25-44歳既婚女性就業率 (%)
参考：総務省「平成17年国勢調査」
厚生労働省「平成17年人口動態統計」

女性の就業率上昇 = 合計特殊出生率上昇

女性の就業率を上昇させるには??

女性が社会で活躍できる環境を作る

そのためには・・・

男性（パパ）の育児への協力！！

女性の育児負担が減る⇒社会で活躍し易い環境へ

男性が育児への関心を持つ

育児への“きっかけ”として

育児男性が興味を持つ情報誌の発行

先進事例

NPO法人子育て支援コミュニティおふいすパワーアップ
「京都イクメン図鑑」

夫婦ゲンカしてる？

Q・夫婦ゲンカはしますか？

回答	割合
したことがない	8%
よくする	10%
たまにする	46%
果敢答	4%

「京都イクメン図鑑」は、子育てファミリーを応援する冊子。離婚防止にも役買っていると自負しています。そこで今回は、夫婦ゲンカについて、パパ、ママへアンケートを実施しました。主な回答結果をご紹介します。

(パパ・ママ合わせて70枚より)

パパの育児方法は？

ケンカの時、理解してほしかった心の叫びは？

パパより

パパより

効果

- ・ パパママの育児の参考になった
- ・ パパが育児に協力的になった
- ・ ママの育児負担が減った
- ・ 家庭円満♥のキッカケができた

COME

○地方への関心はどうかの？

30代以下の東京在住者の約4割が地方への移住を検討、
または今後検討したいと考えている

参考：都市住民の農村漁村への定住願望（内閣府世論調査）平成26年

○福島県は移住希望地に入っているの？

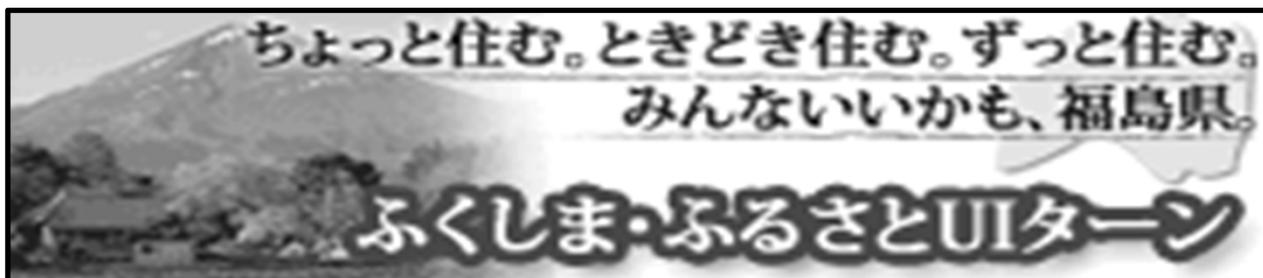
表 都道府県別移住希望地ランキング 推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1位	福島県	福島県	長野県	長野県	長野県
2位	長野県	長野県	福島県	岡山県	山梨県
3位	震災、原発事故後も 福島県は人気がある！			福島県	岡山県
4位				香川県	福島県
5位				千葉県	熊本県

参考：ふるさと回帰支援センター「ふるさと暮らし希望地域ランキング」

COME

福島県では？



- 県内の定住移住に関わるイベントの案内
- 県内市町村の定住移住支援の取り組みの紹介 など

本市は？

定住移住に関する情報発信が少ない

待っているだけでは人は来ない!!

若者は情報収集に
何をを使うか？

インターネット
を使って検索

これを利用！

COME

提案その1 ~Koriyama Life~

定住移住希望者の情報収集を簡単に

定住移住支援サイト「Koriyama Life」の開設

- ・公式サイトとは別枠で開設
- ・住宅から就職支援まで移住に向けた情報掲載
- ・住むことの魅力を前面に押し出す

郡山市定住移住促進サイト（イメージ）

Koriyama Life

ちょうどいい田舎の都会
そんな郡山で暮らしませんか？

布引高原の向日葵

どんなところ？

行く

住まい

仕事

郡山人説明書

先進事例

愛知県蒲郡市

「いいじゃん蒲郡」



メリット

- 別サイトの方が検索しやすい
- 必要な情報だけの掲載が可能
- 本市に住むことの良さを改めて市民へ知ってもらう
“きっかけ”になる

「サテライトオフィス」の誘致

サテライトオフィスとは？

- ・ 企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと
- ・ 震災以降、企業のBCP（業務継続計画）の観点からも注目されている



先進事例：徳島サテライトオフィスプロモーション

- ・ 県内に整備された情報インフラ
- ・ 都会にはない自然豊かな農村環境
これらを強みとし全県で誘致！

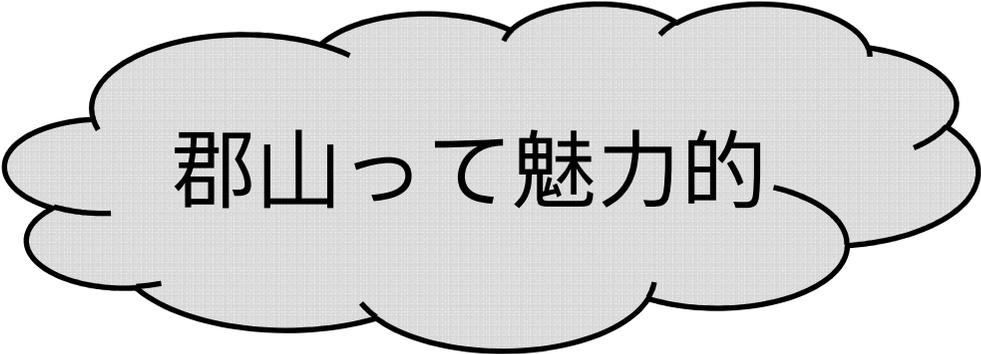
→現在IT関連企業など14社が進出



- ・ 転地効果を実感し、生産性が高まる
- ・ 都心部同様の成果が上がる
(Sansan「神山ラボ」の声)

本市はどうか？

- 都心部に比べて通勤によるストレスが少ない
- 都心部へのアクセスの良さ
- 自然豊かな環境
- 賃借料等のコストが低い



郡山って魅力的

メリットは？

- 新たな人が転入する（人口が増える）
- オフィス開設に伴い新たな雇用創出やイノベーションにつながる！
- 空き家などを利用すれば空き家対策にもなる
- 企業と地域の新たな繋がりが地域活性化へ

郡山市民×移住者＝地域に新しい風が吹く

東京都からのU・I・Jターンを検討する上で困っていることは？

→ 情報をどこで入手してよいのかわからない。



K-Turn-Labを東京に設置

(郡山へ戻る準備をする場)

- スタッフ（Uターンアドバイザー）を配置
郡山の仕事、住まい、地域活動などの情報発信
- Uターンに関するセミナーやワークショップの開催
同じ思いを持つ若者同士が情報を共有し考える場を提供
- 経営者密着かばん持ちインターンシップ
地元企業の社長に密着する就業体験プログラム

～Koriyama 若 Fesの開催～

学生から若手社会人までの郡山人が都心で集結！

◇若者と若者、企業と若者が交流するイベントの開催

- ・「郡山でやりたいこと」プレゼン大会
- ・地元の企業の経営者をゲストに向かえ座談会
- ・地元へUターン就職した人の経験談 etc…



先進事例：信州若者1000人会議

- ・渋谷ヒカリエでの信州若者交流イベント
- ・県知事や信州企業の経営者などがゲスト



➡ 大学生や若手社会人が約700人集結！

効果



郡山と若者が繋がる “きっかけ”



- ・ Uターン就職・起業の促進
- ・ 若者の活躍により郡山が活性化

提案から私たちが描く未来の郡山

KEEP

だばいスタジオ

Share Koriyama

イクメンマガジン

COME

Koriyama Life

サテライトオフィス

BACK

K-Turn-Lab

Koriyama 若 Fes

10年後、20年後も 魅力ある郡山へ

ありがとうございました

おふいすパワーアップ



福井県庁



滋賀県庁①



滋賀県庁②



蒲郡市役所



大垣マイスター倶楽部



名古屋都市センター



地元カンパニー



おわりに

今回、私たちBグループは、近年、全国的な問題となっている地方の人口減少が、本市においても喫緊の課題であると考えました。そこで、人口減少に歯止めをかけ、郡山が魅力あるまちであり続けるためにはどうしたらよいかと議論を重ね、約半年間の調査研究を行いました。



研究では、若者の地元愛を育み、郡山の若年人口の増加を狙いとして「KEEP」転出抑制、「COME」定住促進、「BACK」Uターン推進の3つの柱を基に各施策を提案しました。

若者には無限大の可能性があります。郡山の未来を担う若者が集まることで得られる活力が、この先の郡山の地域振興、魅力創出、人口増加へと繋がるものと考えます。若者で活気あふれる社会が実現できれば、「持続可能なまち」として、10年後、20年後も魅力ある郡山であり続けられるのではないかと思います。また、本市が率先して人口減少対策に取り組んでいくことで、福島県全体の人口が増え、復興への足掛かりになることを期待します。

先進地視察においては、ご多忙中にも関わらず対応していただいた福井県庁をはじめとする皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

最後に、本研究塾の活動において、快く送り出していただいた各職場の皆様、熱心にご指導いただいた政策開発課をはじめとする関係各課の皆様に深く御礼申し上げます。



活動の経過

開講式 平成26年6月30日(月) 午後1時～午後1時30分

庁内から公募により集まった熱意ある10名の若手職員で構成されるチャレンジ市役所「新発想」研究塾2014の開講式を行いました。

開講式では本研究塾の塾長でもある品川市長より、市民感覚による行政運営の重要性や民間企業の取り組みを例に「新発想」のアドバイスや研究塾での心構えについて講話がありました。



オリエンテーション 平成26年6月30日(月) 午後1時30分～午後3時30分

各グループの班長と副班長を選出した後、研究塾の代表及び副代表を選出しました。また、グループごとに調査研究のテーマを設定し、研究塾としての第一歩を踏み出しました。



- 代表 小坂 暁史主事(学校教育課)
副代表 熊田 有希主事(教育委員会総務課)
- Aグループ
班長 菅野 長睦技査(開発建築指導課)
副班長 松井 沙織技師(農業振興課)
- Bグループ
班長 滝田 哲也主事(こども育成課)
副班長 相楽 希主事(介護保険課)

討議 平成26年6月30日(月)～12月中旬

各グループで決定した研究テーマについて、約6か月間にわたり討議を行いました。討議中は、本市が抱える課題の現状や先進地の事例などを調査するとともに、再生可能エネルギーの活用方法や人口減少問題対策について研究し、報告書の作成に当たりました。



活動の経過

先進地視察（Aグループ） 平成26年10月28日（火）～10月30日（木）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生以降、まちの活力や魅力が低下している中、本市における再生可能エネルギーを活用した魅力あるまちづくりを創出するため、浜松市新エネルギー推進本部外3箇所の先進地を調査しました。

[視察先]

- 浜松市新エネルギー推進本部
- 飯田市環境モデル都市推進課
- 堺市環境エネルギー課
- 豊田市環境モデル都市推進課

とよたエコフルタウンでの様子 ▶



先進地視察（Bグループ） 平成26年11月12日（水）～11月14日（金）

少子化や若者の都心部への流出などによる人口の減少が進行する中、「転出抑制」、「定住促進」及び「Uターンの推進」を柱とした本市の若年人口の増加策を創出するため、福井県庁男女参画・県民活動課外8箇所の先進地を調査しました。

[視察先]

- 福井県庁男女参画・県民活動課
- 滋賀県庁労働雇用政策課、子ども・青少年局
- NPO法人子育て支援コミュニティおふいすパワーアップ
- 蒲郡市役所企画広報課
- 岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部
- 名古屋都市センターだがねランド
- 株式会社地元カンパニー
- 認定NPO法人カタリバ



おふいすパワーアップでの様子

活動の経過

報告会 平成 26 年 12 月 22 日 (月)

市役所特別会議室において、チャレンジ市役所「新発想」研究塾 2014 報告会を開催しました。A・Bグループの計 10 名の職員が、自ら設定したテーマについて、今年の 6 月から約半年間にわたり調査研究した成果を品川塾長（市長）をはじめ、大勢の職員出席のもとで報告しました。



品川塾長によるあいさつ



小坂代表によるあいさつ



Aグループの皆さん



Bグループの皆さん



真剣に資料に目を通す品川塾長



参加した大勢の職員

活動の経過

報告会 小坂代表あいさつ [要旨]

6月の開講式以降、約半年間にわたり郡山市の抱える課題について研究を進めて参りました。

今年度の研究塾生は、私を含め10名中4名が郡山市外の出身者です。外から見た郡山、中から見る郡山、先人の築いてきた郡山に私たちがなりの新発想を加え、50年先の未来をイメージしながら研究を進めて参りました。

報告会 品川塾長（市長）講評 [要旨]



本日の発表は、社会情勢の変化を客観的に捉え客観的に分析し、それを発想の原点としたことや、「郡山が大好きだ」という皆さんの熱意や愛を感じました。

非常に意欲的で色々なデータを集めて研究していただいたこと、心から感謝しております。皆さんの研究成果を無にしないように活かしていきます。

今日が終わりではなく、今日から始まるという思いで今後も努力してください。



品川塾長（市長）を囲んでの記念撮影

研究塾生の感想

Aグループ



菅野 長睦

通常の業務ではできない貴重な経験をさせていただき、ご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

今後も研究塾生とのつながりを大切にして、今回の経験を活かし、何事にも積極的にチャレンジしていきたいと思えます。

通常の業務ではつながりのなかった方々と研究塾を通し出会い、一緒にひとつの提言をまとめた時間は、本当に貴重なものでした。

新しいつながりをつくる機会、たくさん学ぶ機会をいただきありがとうございました。



松井 沙織



熊田 陽一

研究塾生のメンバー全員が初めて接する方ばかりで、最初は緊張しましたが、研究・討議を進めていく中で、多くの「仲間」が出来たということが何よりの喜びでした。

これからも、この仲間を大切にしていきたいと思えます。

これからの郡山を本気で考え、仲間と一つのことを作り上げる事は、少し大変でしたがとても楽しい経験でした。

今回の提案のその先にある、新しい”彩”をもった郡山について、これからも考え実行していきたいと思えます。



橋本 真寿



小坂 暁史

さまざまな意見やアイデア、考え方をを持った方々と接する機会を得て、とても刺激の多い充実した経験をさせていただきました。

今後も常に新しいことに挑戦する意識を持って日々の業務にあたっていきたいと考えています。

B グループ



滝田 哲也

異なる職場の班員と意見を交わしたことや、専門以外の分野の調査研究をしたことで視野が広がり、また多くの人と出会えたことが自分にとって良い経験となりました。

快く送り出していただいた職場の皆様に深く感謝申し上げます。

郡山の未来を担う世代に活力を与えたいという思いのもと、普段異なる環境で仕事をする仲間が一丸となり、意見を交換し合う時間はとても有意義なものでした。

今回の経験を活かし、今後も常に問題意識を持ちながら、新しい発想で物事の解決に取り組んでいきたいと思えます。



相楽 希



吉田 滋

グループワークでの活動であり、自分の意見を説明し相手の理解を得ることが必要でした。

当然ながら、自分が「良い」からという理由だけでは理解を得られず、相手に理解してもらうためにどう説明すべきか、納得してもらうためには何が足りないのか、考えることができた貴重な時間となりました。

同世代の研究塾生と意見を交わす中で多くの刺激を受け、より郡山にとって必要な施策を共に提案することができました。

時には真剣に、時には楽しく討議ができ、とても有意義な半年間を過ごせました。今回経験しました貴重な体験や、人とのつながりを今後も大切にしていきたいと思えます。

このような機会を与えて下さった関係各課の皆様に感謝いたします。



鈴木 亮介



熊田 有希

郡山のために何ができるのだろうかと思い考え、普段異なる業務に携わる職員と意見を出し合い、発表をまとめる作業はとても有意義な経験でした。

この「研究塾」の活動を行うにあたり、支えていただきました皆様に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

資 料

チャレンジ市役所「新発想」研究塾設置要綱

(設置)

第1条 市民ニーズを的確に捉え地域の魅力を高めた市民満足度の高いまちづくりを実現するため、市民生活を直視し、新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行うとともに、本市の若手職員の政策形成能力の向上に資するチャレンジ市役所「新発想」研究塾（以下「研究塾」という。）を設置する。

(調査研究事項等)

第2条 研究塾は、次に掲げる事項を調査研究し、その成果を市長に報告する。

- (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興を加速させる取組み
- (2) 市民福祉の増進につながる取組み
- (3) 自主的・自立的なまちづくりのための取組み
- (4) 先導性・モデル性のある取組み
- (5) その他本市が解決すべき課題への取組み

(組織)

第3条 研究塾は、公募または政策開発部長が指定する所属の長が推薦する10人以内の研究塾生をもって構成する。

2 研究塾に代表及び副代表1人を置き、研究塾生の互選によって定める。

3 代表は、研究塾を代表し、会務を総理する。

4 副代表は、代表を補佐し、代表に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 会議は、代表が招集し、代表が会議の座長となる。

2 代表は、特に必要があると認めるときは、研究塾生以外の職員の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(研究班)

第5条 研究塾に調査研究事項に応じ、専門的に調査研究を行うため、政策開発部長が定める数の研究班を置く。

2 研究塾生は、いずれかの研究班の班員となる。

3 研究班に班長及び副班長1人を置き、班員の互選によって定める。

4 班長は、研究班を代表し、その事務を掌理する。

5 副班長は、班長を補佐し、班長に事故があるときは、その職務を代理する。

6 研究班の会議は、班長が招集し、班長が会議の座長となる。

7 班長は、特に必要があると認めるときは、会議に班員以外の職員の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

8 班長は、関係課等の長に、調査研究上必要な資料等の提供を求めることができる。

(各課の協力)

第6条 課等の長は、研究塾における調査研究の過程において、必要な説明、資料等の提供を求められたときは、速やかにこれに応じるよう努めなければならない。

(庶務)

第7条 研究塾の庶務は、政策開発部政策開発課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、研究塾の運営に関し必要な事項は、代表が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 8 年 8 月 30 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 11 年 4 月 13 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 18 年 4 月 25 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 20 年 7 月 22 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 6 月 11 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

チャレンジ市役所「新発想」研究塾2014実施要領

1 研究事項

- (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興を加速させるもの
- (2) 市民福祉の増進につながるもの
- (3) 自主的・自立的なまちづくりのためのもの
- (4) 先導性・モデル性のあるもの
- (5) その他、本市が取り組み、解決すべきもの

2 組織

- (1) 年齢 概ね35歳以下の職員（平成26年4月1日現在）
- (2) 人数
 - ・グループの構成：1班5名（班長1、副班長1、班員3）
 - ・班数：2班
 - ・研究塾の代表・副代表各1名を選任（班長・副班長以外から選出）

3 運営方法

- (1) 研究課題の設定
 - ・グループごとに研究テーマを設定する。
- (2) 研究課題に係る調査研究
- (3) 課題を調査研究するための措置
 - ・調査研究のために必要な資料等を求められた関係課等は、資料及び情報提供に配慮する。
 - ・研究過程において、先進都市等の視察が必要な場合には、予算の範囲内で措置する。

4 研究成果

- (1) 調査研究のまとめ及び報告書の提出
- (2) 公開によるプレゼンテーションの実施（市長、関係部局長等が出席）
- (3) 事業化のための関係部局による検討（提言のあった施策を具現化するための検討を行い、次年度以降の予算に反映させる等の措置をとる。）

チャレンジ市役所「新発想」2014研究塾研究塾生名簿

Aグループ

No.	部 名	課 名	職 名	氏 名	性別	備考
1	市民部	国民健康保険課	主査	熊田 陽一	男	
2	農林部	農業振興課	技師	松井 沙織	女	副班長
3	産業観光部	産業創出課	主事	橋本 真寿	男	
4	都市整備部	開発建築指導課	技査	菅野 長睦	男	班長
5	(教) 学校教育部	学校教育課	主事	小坂 暁史	男	代表

Bグループ

No.	部 名	課 名	職 名	氏 名	性別	備考
1	保健福祉部	介護保険課	主事	相楽 希	女	副班長
2	こども部	こども育成課	主事	滝田 哲也	男	班長
3	農林部	農業政策課	主査	吉田 滋	男	
4	下水道部	下水道維持課	技査	鈴木 亮介	男	
5	(教) 生涯学習部	総務課	主事	熊田 有希	女	副代表

チャレンジ市役所「新発想」研究塾2014政策提言報告書

平成27年2月発行

編集・発行 郡山市政策開発部政策開発課

〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号

TEL 024-924-2021

FAX 024-924-2822

e-mail seisaku-kaihatsu@city.koriyama.fukushima.jp

印刷：郡山市総務部総務法務課

みんなの文字®